

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 3 月 31 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330207

研究課題名（和文）日本植民地・占領地教科書と「新教育」に関する総合的研究～学校教育と社会教育から

研究課題名（英文）A Comprehensive Study Concerning to Japanese Colonial Textbooks and the "New Education" - on the Viewpoint of School Education and "Social Education"

研究代表者

西尾 達雄 (NISHIO TATSUO)

北海道大学・大学院教育学研究院・教授

研究者番号：30180582

研究成果の概要（和文）：

本研究では、植民地・占領地の教科書及びその実践における「新教育」の影響を学校教育と社会教育から抽出し、その意味を検討した。「新教育」は「児童中心主義」と「詰め込み教育批判」である一方で、「海外に雄飛して国家発展に役立つ人物を育てる」ものでもあった。1910年代～40年代における台湾、朝鮮、満州、南方への「新教育」の影響に地域的、時期的差異が見られた。これらは主に学校教育で見られ、社会教育ではほとんど窺えなかった。

研究成果の概要（英文）：

This research intended to abstract influence of 'New Education' on school textbooks and educational practice employed in former Japanese colonies and occupied territories and to examine its intention and effect for the areas, focusing on school and social education. While 'New Education' arose with a concept of 'pupils-centered' and 'critical of cramming', it connoted a concept of bringing up capable youths with ambition to venture their lives overseas for national development in Japan. As a result of our research, the influence of 'New Education' is concluded that it was limited to particular areas (Taiwan, Korea, Manchuria and occupied territories in Southeast Asia) and periods (1910s-40s). The influence of 'New Education' was chiefly remarkable in colonial school education, while social education saw little influence.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2011年度	2,300,000	690,000	2,990,000
2012年度	2,000,000	600,000	2,600,000
年度			
年度			
総計	6,700,000	2,010,000	8,710,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育・教育学

キーワード：日本植民地・占領地、教科書、新教育、学校教育、社会教育

1. 研究開始当初の背景

植民地教科書と「新教育」についてはじめて言及したのは、磯田一雄らによる満州での

地歴、朝鮮と台湾での国語の二つの教科書についてであった。この発表を下に磯田は「植民地教育と新教育」と『「皇国の姿」を追っ

て』を發表している。西尾達雄は1924年7月の京城日報紙上に掲載された「自由教育」論争について検討し、その対象となった学校が日本人小学校であったことを明らかにし、総督府が「自由教育」を否定しなかったことを明らかにしている。また1930年代朝鮮の体操授業では児童中心的な「面白い体操」の実践があったことを紹介している。しかしここでは、その背景や広がりなどの実態については課題として残されていた。一方、台湾教育史研究では、許佩賢や都通憲三郎の「植民地期台湾における新教育の受容」に関する研究が発表され、「愛郷心・郷土教育運動」の考察に、児童中心、郷土中心の「新教育」の視点が見られる。しかし、両者とも植民地教材が「新教育」思想によってどのように編纂されたのかについては踏み込んでいない。本研究では、先行研究が踏み込んでいない、植民地教科書、教材、教本等に「新教育運動」の視点がどのように取り込まれ授業展開されていたかに焦点を当て、玉川大学教育博物館所蔵の植民地教科書を基本的資料とし、すでに所蔵を確認している国内外の大学図書館等での資料調査によって学校教育と社会教育から分析し考察を試みるものである。

2. 研究の目的

先行研究から植民地教育及び植民地教科書編纂に「新教育」を提唱・実践した日本人教育思想家・教育者の活動及び影響が窺える。本研究は第一に、その影響について教科書と教育実践から分析解明しようとするものである。また、本研究参加者は、すでに社会教育用教科書及び関連資料を収集しているが、それらと「新教育」との関わりやその実践の場である講習所等の社会教育活動の実態を解明することも第二の目的である。さらに第三は、植民地・占領地間の地域横断的な分析によって各地域の個別性と全地域間に通ずる共通性が抽出できると考えられるが、それらが示す意味を考察することである。

3. 研究の方法

本研究では教科書及び教育実践を学校教育と社会教育という二つの領域から分析した。その方法は以下の通りである。

(1) 植民地教科書と学校教育

「新教育運動」は、児童中心主義、活動と生活の重視、そして地域・土着文化の尊重など、従来の国家主義や詰め込み教育への批判を含んでいた。これらは、植民地の本国人にとっては受け入れ易い（例えば「現地適応主義」と言う形で）反面、植民地下の「異民族」教育にあたっては、当初から本質的矛盾を含むものであった。そういう限界の中で、現地の素材を「教科書」に取り込むなどの方策が試行されたのは事実である。その具体的な実

践例を国語（読本）、地理、実業の他に、これまで全く触れられていない理科、音楽、図画、体操などの各教科においてを抽出する。そのために、各教科書編纂に関わった人物の検討、教科書内容の分析、それが実践された学校の特徴の考察などを行う。そこから地域的個別性と全地域の共通性を究明する。

(2) 植民地教科書と社会教育

植民地・占領地では、日本統治下の社会を有機的に統合するため、青年団・女子青年団活動、奉公会活動、技能講習会、日本語弁論大会、国語普及会などの社会教育の場を設け、そのための教科書や教本等が編纂され使用されていた。その教科書等の内容とその活動実態を分析し、「新教育」との関わりの有無や社会教育で期待されたものが何であったのかを考察する。そこから植民地・占領地による地域的個別性と全地域に共通する特性を究明する。

4. 研究成果

3カ年の研究成果を以下の報告書として発表した。

『日本植民地・占領地教科書と「新教育」に関する総合的研究～学校教育と社会教育から』、平成22年度～平成24年度科学研究費補助金（基盤研究（B）（一般）、課題番号22330207、研究成果報告書、2013年3月。

各研究グループの成果の概要は、以下の通りである。

(1) 植民地と日本の「新教育」の諸相

本研究遂行上まず「新教育」概念の共通理解を図った。ここでは、日本と植民地の「新教育」のとらえ方と現れ方にアプローチした。

渡部は、日本の「新教育」の始まりは、日本が列強帝国主義国に伍してアジアの植民地領有国として登場した時期であり、その特徴が、谷本富に見られるように、「注入教育」を鋭く批判するその返す刀で「天理に順ひ自然に則って、児童の心身を発達せしめる」ことを説き、その先に「世界と競争する時代の“活人物”、“新人物”」を掲げて「国家の為」と「自分の為」の一体化を主張するものであったことを指摘している。また、こうした性格は「新教育」を担った人々に共通するものであったのではないかと、その代表としての志垣寛と小原国芳を取り上げ、そこにあるのは「内地・外地」という意識下の「愛国心」であり、植民地における「他（異）民族支配・統制・同化」としての「教育」への批判意識は見られないとしている。（渡部報告）

また、吉野作造と澤柳政太郎を比較検討した佐藤広美は、吉野が日本の植民地同化主義政策批判としてすぐれていたのに対して、当時の新教育運動実践・思想が、日本の植民地教育政策に無批判であったこと、むしろそれを支持する立場にあり、その代表として澤柳

政太郎をあげることができるとしている。そしてここに、「新教育」思想の何が問題であり、弱点であったのかが窺えるとしている。(佐藤広美報告)

また、槻木は、1945年の日本の敗戦後の教育史研究における「新教育」研究の歪みとして、①江戸期の教育との繋がりを見ていないこと、②日本列島と大陸との教育を通した結びつきに配慮していないこと、③大陸における日本の軍部、宗教教団との結びつきを無視してきたことを指摘して、近代国家が推進してきた「近代教育」と、「民間教育運動」と呼ばれたものとの関係を内地と大陸との多様な関係の中で探ろうとしている。日本の近代教育は大陸全面で展開されたが、特に関東州、満鉄附属地、その周辺の地を重点的に見ると、そこでは満洲教育専門学校、また鞍山、撫順などの初等学校で、内地との密接な関係を持ちながら「新教育」運動が積極的に展開されたことが見えてきたとし、それを満鉄、朝鮮総督府、軍部など日本の諸機関が支援したとしている。(槻木報告)

次に、日本の植民地・租借地であった、台湾、朝鮮、満洲での「新教育」の諸相について、教育雑誌から検討した。

『南満教育』(南満洲教育会機関誌)における「新教育」に関する記事を分析した、山本一生は、1927年頃から満洲では「新教育」に関わる記事が消えたことを示している。また、満洲では、「新教育」が日本人子弟にのみ実施されていることを指摘している。(山本報告)

他方、台湾についての岡部芳広の研究では、『台湾教育』(台湾教育会機関誌)でも1920年代後半には「新教育」についての記事は減っているが、『第一教育』という具体的実践重視した雑誌ではそうではなく、しかも「児童文化」と言うべき記事に特色があったという興味深い事実を紹介している。また台湾では日本人子弟のみならず、現地人子弟にも「新教育」の影響が窺えるとしている。(岡部報告)

韓炫精は、『文教の朝鮮』(朝鮮教育会機関誌)に拠って朝鮮人児童への言語(=国語・日本語)教授法に「児童中心主義」を見いだしている。その背景として教授の効率化があり、これが標準化されていったとしている。(韓報告)

(2) 植民地における「新教育」と学校教育

ここでは、労作教育、学校劇、各教科における「新教育」の影響について言及した。

台北州士林公学校の労作教育を取り上げた石橋は、そこで実践された事実が、昭和9年度職員研修記録が「昭和十年度 労作教育発表綴」として残されており、同様の貴重な資料が他にも残されていることを示しながら、その実践が当時の日本における重要な労作教育に関

する図書をきちんと取り上げて、研究されていたことや、その実践には、小原國芳の「全人教育」即「労作教育」の理念が現れていることを示している。(石橋報告)

植民地統治下台湾での学校劇普及を通して、「新教育」の普及の様子を究明した白柳は、竹南公学校の学芸会実施状況から、学芸会や運動会が子ども、保護者、地域住民の交流の場にもなっていたとしている。しかし小原國芳は学校劇を総合芸術として普及啓蒙したが、台湾での実践はその域にまで達しえなかったかの判断は難しいとしている。劇を演ずる時の表現は国語(日本語)であり、そこに第二言語習得の壁があったとしている。(白柳報告)

金英美は、朝鮮総督府『国語読本』と『国定国語読本』と『編纂趣意書』をもとに伝説・民話の12単元の内容について分析を行い、「儒教的道徳」「郷土愛」「内鮮融和」に資するものに限られていたこと、これらを日本語で「読む」ことで、「同化」「国民としての性情の陶冶」を意図したものであったとしている。(金報告)

第2期朝鮮読本を編纂した芦田恵之助の教育思想とその教材の検証をした北川は、芦田の随意選題主義が、子どもの学習課程に注目し、発動的な学習態度の育成を訴えるもので、旧来の啓発注入型・教師中心の教授法から「児童中心」の教授法への転換を促したとしながらも、そこで芦田が重視した「児童中心」は、「児童の発動的学習態度育成」に眼目があり、これは「自助努力」「自己責任」を内面化した、統治側に好都合な人間像とも親和的なものだったとしている。また、朝鮮読本に多数採用された子どもの活動を描く教材の「生活」は、現地の子どものというより、芦田の現場経験(内地の子ども)からの創作であり、植民地社会の現実に迫る性質は持たなかった。それが弱点・限界であるが、それ故に芦田恵之助の朝鮮読本編纂を可能にしたとも評価できるとしている。(北川報告)

国民学校期に新設された朝鮮の「環境の観察」と日本の「郷土の観察」との相違とその背景を検討した白恩正は、植民地朝鮮では、「郷土」のもつ主観的概念から「生活環境」に変えて導入されたこと、朝鮮総督府のねらいは、《祖国=日本》という「正しい」郷土観を身につけさせることにあったとしている。(白報告)

滝澤は、1930年代前半の公学校の裁縫科に現れた「新教育」には、木下の裁縫学習法と共に同時代の日本の裁縫科教師達の間で議論された裁縫教育のあり方とも共通するものであったことを明らかにし、公学校の裁縫科では、児童の生活を取り巻く「環境」に目が向けられ、台湾人の衣服生活と関わりの深い本島服が教材として配当されていたこと

を指摘している。しかし、1930年代の台湾人女子児童の就学率の低さから考えると、公学校において裁縫学習法に接することができたのは限られた階層の女子児童であったと考えられるとしている。(滝澤報告)

台湾における1910～20年代に使用された農業教科書・教授書の特徴とその「新教育」的要素がどのようなものであったかの考察した井上は、1930年代前半までの台湾における農業科の加設率を割り出し、制度の変遷、教科書類の使用状況を含めた特徴を明らかにし、台湾公学校では、5・6学年に随意科目として始められた農業が、1912年、3・4学年に繰り下げ、実習を重視し、加設率も一気に70%台へ高まったこと。その背景に、朝鮮で実施されていた「低度ノ農業教育」が持ち込まれた可能性が高いこと。1914年から1920年代末まで使用された『公学校農業教授書』は、日本国内や朝鮮の農業教科書とは異なり、皇国史観的イデオロギーや農業従事者の使命等の倫理的な記述が一切ないこと。しかし、1912年の制度改定時、修身時間数を減じた一方で農業等実業科目の実習を重視したこと。それは、農作業により「勤労を尚ぶ」習慣をつけさせることで実質「修身」の役割を担ったと言えること。「新教育」で言われる「劳作」を通じた人間の全面発達という文言さえこの時代に意識された形跡はなかったことから、1920年代末に「国家主義的立場をとりながらも、教育と労働を結合することによって従来の古い教育より高い教育的価値をもつ学習が期待できる」というケルシェンシュタイナー・タイプの劳作教育を取り込む下地が、1912年頃に既に日本の植民地支配者側に作られていたとしている。(井上報告)

自由画教育運動と台湾・朝鮮の図画教育の関係性を明らかにしようとした佐藤由美は、自由画教育は遅くとも1921年には台湾、朝鮮にも伝わったこと。基本的には歓迎しながらも、模倣という行為は創造の出発点にもなるため臨画の全否定はしなかったし、何も指導しないことについては疑問視していたこと。自由画教育は台北や京城の師範学校を中心とした教員集団のなかで議論されてはいたものの、普及の度合いについては、拡がり、理解の深さ、ともに不明な部分もあること。台湾と朝鮮の美術教育環境の差もあり、台湾では日本人美術家がいて、自由画教育の先導役となったが、朝鮮にはこのような存在が見当たらないこと。朝鮮では新教育の導入が、民族的なリーダーによって民間レベルで盛んだったこと。教科書発行との関係で言えば、台湾、朝鮮ではタイミングが全くずれており、1920年代から30年代にかけての図画教育の実態は、地域によって、学校によって大きく異なっていたと推察されるとしている。(佐藤由美報告)

「新教育」運動の中で生まれた「新体操」の植民地朝鮮への影響について考察した西尾は、日本と朝鮮の体操要目に現れたデンマーク体操の影響とニルス・ブック招聘をめぐる動向を分析している。体操要目における「新体操」の影響は窺うことができるが、その影響は低学年に限定されていること、ブック体操に関しては、文部省の方針として、学校体操ではなく社会体操として実施することとし、朝鮮でも同様に学校への「新体操」の影響を制限していることを明らかにしている。(西尾報告)

(3)植民地における「新教育」と社会教育
ここでは、台湾、朝鮮、シンガポールにおける「新教育」の影響について検討している。日本統治下台湾における国語講習所国語科教育に考察した陳虹虹は、総じて言えば、「新教育」思潮からの影響が技術的な面(教授方法)や形式的なもの(教材形式)に現れていたが、教育者の根本的な教育理念への影響は極めて限定的なものではないかと考えるとしている。(陳報告)

同じく国語講習所における「新教育」の影響について検討した藤森は、社会教育用教科書『新国語教本』の内容には、所々に生徒の自主性を考慮した内容が見られたとしながらも、教科書の全般的な内容は、国家主義的な、あるいは社会の一員としての素養を身につけさせることに重点がおかれていたこと、また、「国語講習所」の台湾人講師によって記された教案・日誌の記述には、生徒を屋外に連れ出し観察を行う等の内容が見られたが、それらは「新教育」を率先して行っていると断言できるほどの内容ではなかったこと、その他の教授書等の資料からも、「新教育」の影響と覚しき記述は所々に見られるものの、断片的な資料からは内容を論じることは困難であったとしている。(藤森報告)

植民地朝鮮における農村振興運動と「新教育」に言及した本間は、農村振興運動において、最も問題視されたのは農村における非識字率の高さであったため、講習会においてテキストを使用して、ハングルの習得が最優先課題とされたこと。また郷土に関する記述は、疲弊した農村の振興を目的とし、郷土をよく知り、現在の生活をよりよくするという内容になっており、勤労愛好に関する記述は、教育を目的とした「劳作」ではなく、「新教育」とは区別されるべきものであるが、「労働」や「作業」「勤労」そのものを創意工夫により向上させることが重視されている点、「新教育」との共通点も見出すことができるとしている。(本間報告)

宮脇は、戦時期の台湾と朝鮮の社会教育用教材として『台湾青年読本』(台湾教育会、1943)と『特輯 青年教本 全』(朝鮮総督府、1944)を取り上げ、その教材分析を行っ

た。この2冊の書は、未就学、あるいは小卒程度の青年にまず国語講習会、あるいは訓練所の初級課程などで「国語」（日本語）を習得させることをねらいとするものであった。両書ともに天照大神天孫降臨の神話と国の成り立ち（「天壤無窮ノ神勅」）、皇国臣民の基本的資質（「教育二関スル勅語」）、皇軍兵士としての基本的な行動規範（「戦陣訓」「軍人勅諭」）、時局認識と参戦の意義（「宣戦ノ詔書」）、戦線における戦闘場面などを載せている。これらの教材によって臣民意識、軍人意識をたたき込み、皇軍兵としての訓練を施し戦場に送り出したと考えられる。これらの教材が「新教育」から影響を受けているかについては、そのような記述内容は見られなかったとしている。（宮脇報告）

樫村は、日本占領下のシンガポールの日本語教育の「新教育」的側面を、教育者と被教育者のインタビューを通じて検討している。占領地政策側の資料と、実際に日本語教育を受けた元生徒の意識の2つを比較し、シンガポールの歴史的背景と当時の社会・教育環境が大きく影響し、詰め込み教育が不可能な状態であったこと、二人の女性の南方派遣についてのインタビューから、帝国主義に「新教育」が利用されたと捉えられる側面が見られたとしている。（樫村報告）

日本陸軍の占領下に置かれたシンガポールにおけるこども向けプロパガンダの思想的な背景を探った松岡は、日本軍による占領開始後まもなく「昭南島」と改称されたシンガポールでは、学校教育制度の整備が遅れる中で、こども向け新聞『サクラ』などの媒体を通じて、現地児童向けのプロパガンダが実施されたことを踏まえて、プロパガンダ活動に携わった「文化人」の一人である漫画家倉金良行に焦点を当てそのこども観を探っている。倉金の作品は極めてロマン主義的な性格を持ったものであり、作中の「こども」に「聖なる」童心を付与したものであると考えることができる。この倉金の事例は、1920年代日本の童謡・童話運動などに見られるロマン主義的なこども観が、1930年代から40年代にかけて、メディアから姿を消したのではなく、姿を変えながら通奏低音のように残り続け、総力戦体制の中で前景化していった事例を示していると言うことができよう述べている。（松岡報告）

以上から明らかになったことは、1910年代～40年代における台湾、朝鮮、満州、南方への「新教育」の影響に地域的、時期的差異があることである。すなわち、台湾、朝鮮では日本人とともに現地人教育に一定の影響が見られたが、満州では日本人教育への影響しか見られなかった。時期的には、20年代から30年代にその影響が窺われたが、20年代後半から衰退化が見られた。これらは主に学校

教育で見られたが、社会教育における影響はほとんど窺えなかった。しかし、これらの「異同性」の意味については十分に深めることは出来なかった。今後の課題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計13件）

①西尾達雄、シンポジウム「植民地と新教育—1930年代を中心として」の開催の趣旨、植民地教育史研究年報15、査読無、皓星社、2013年、8-9

②白柳弘幸、「台湾教育史遺構調査（その4）」『植民地教育史研究年報』第14号、査読有、皓星社、2012、210-216

③白柳弘幸、「小原國芳の旧外地における新教育啓蒙活動について」『植民地教育史研究年報』第14号、査読有、皓星社、2012、199-208

④白柳弘幸、「戦時下台湾国民学校における皇民化教育—史料「歩み乃あと」と台湾総督府教科書より—」、査読無、玉川大学教育博物館『玉川大学教育博物館 紀要』第9号、2012、9-23

⑤李省展・佐藤由美・芳賀普子、「在日コリアン一世の学校経験—李殷直氏の場合—」、日本植民地教育史研究会年報14、査読有、皓星社、2012、180-198

⑥佐野通夫、比較教育学事典、（分担執筆）弘益人間、植民地教育研究、ジンバブエの教育、東信堂、査読有、2012、156、222-225、232

⑦白柳弘幸、「台湾国民学校期修身教科書教材「心をひとつに」についての一考察—「誉れの軍夫」の修身教科書採用経過—」檜山幸夫編『帝国日本の展開と台湾』、査読有、創泉出版、2011年、173-197

⑧李省展・佐藤由美・芳賀普子、「在日コリアン一世の学校経験—金時鐘氏の場合—」、日本植民地教育史研究会年報13、査読有、皓星社、2011、126-145

⑨佐藤由美、「植民地教育令の理念と制度—朝鮮教育令の制定をめぐる—」、池田稔記念論集編集委員会『教育人間科学の探求』、査読無、学文社、2011、58-72

⑩佐野通夫、第九集解題「学事統計類」について、『日本植民地教育政策史料集成（台湾篇）』、龍溪書舎、査読無、2011、9~35

⑪佐野通夫、1910年代朝鮮総督府学務局の歴史教育、『韓国独立運動史研究』、2011、351-401

⑫佐野通夫、1910年代朝鮮総督府学務局の植民地歴史教育、日本植民地教育史研究会『植民地教育史研究年報』13、2011、223-241

⑬西尾達雄、韓国近代体育と植民地支配、併合百年と日本植民地支配の影響 シンポジ

ウム報告集、査読無、韓国体育学会、ソウル
大学校、2010、25-34 (ハングル 35-44)

〔学会発表〕(計7件)

- ①宮脇弘幸、戦時下植民地・占領地の日本語・日本文化普及政策—その実態はどのようなものであったのか—日本文芸研究会 第64回大会講演、東北大学、2012. 6. 16
- ②岡部芳広、「石垣島における台湾移民の音楽行動—琉球華僑総会八重山分会婦人部の活動を通して—」、日本民俗音楽学会第26回東京大会、東京工業大学、2012. 12. 8
- ③佐野通夫、1910年代植民地朝鮮における歴史教育、第280回・朝鮮近現代史研究会、青丘文庫(神戸市立中央図書館内)、2011. 5. 8
- ④宮脇弘幸、日本による中国植民地支配(1931-1945)の再検討—文化政策の教訓—、東北アジア地域文化交流と平和発展国際学術研究会、中国西安・西安交通大学、2011. 10. 21
- ⑤宮脇弘幸、日本統治下中国東北部における教育の虚と実—満州事変から日本敗戦まで—、第2回中日韓言語文化比較研究国際シンポジウム、中国吉林省・延辺大学、2011. 8. 23
- ⑥西尾達雄、朝鮮における近代的身體と植民地支配、植民地教育史研究会例会、こども教育宝仙大学 2010. 10. 30
- ⑦佐野通夫、1910年代朝鮮総督府学務局の植民地歴史教育、国恥100年学術大会、韓国独立記念館韓国独立運動研究所主催、日帝強制併合前後植民地歴史教育政策、独立記念館(韓国)、2010. 11. 19
- ⑧佐野通夫、1910年代朝鮮総督府学務局の歴史教育政策、アジア教育学会第5回大会、九州大学、2010. 10. 31

〔図書〕(計3件)

- ①山本一生、『青島の近代学校—植民地教員ネットワークの連続と断絶—』、皓星社、2012、310
- ②松岡昌和、「『大東亜建設』と『日本音楽』—第二次世界大戦期における音楽プロパガンダ構想についての考察—」(分担執筆)、232-252、平井達也・田上孝一・助川幸逸郎・黒木朋興編、『グローバリゼーション再審—新しい公共性の獲得に向けて—』、時潮社、2012、302
- ③本間千景、記録(翻訳 申鎬)、『韓国民衆口述列伝47別冊 杉山とみ 1921年7月25日生』(20世紀民衆生活史研究団)、ソウル ヌンピッ(韓国)、2011、320

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西尾 達雄 (Nishio Tatsuo)
北海道大学・大学院教育学研究院・教授

研究者番号：30180582

(2) 研究分担者

白柳 弘幸 (Shirayanagi Hiroyuki)
玉川大学・教育博物館・学芸員
研究者番号：20424327

(3) 連携研究者

井上 薫 (Inoue Kaori)
釧路短期大学・幼児教育学科・教授
研究者番号：70299717
佐藤 由美 (Sato Yumi)
埼玉工業大学・人間社会学部・教授
研究者番号：10399123
佐野 通夫 (Sano Michio)
こども教育宝仙大学・こども教育学部・教

授

研究者番号：20170813

石橋 哲成 (Ishibashi Tetunari)
玉川大学・文学部・教授
研究者番号：7007442

(4) 研究協力者

渡部 宗助／日本大学・非常勤講師
宮脇 弘幸／大連海洋大学・日語専攻
槻木 瑞生／同朋大学・名誉教授
佐藤 広美／東京家政学院大学・教授
中村 聡／玉川大学・教授
陳 虹彪／平安女学院大学・講師
岡部芳広／相模女子大学・准教授
藤森智子／田園調布学園大学・准教授
中尾知子／岡山大学・准教授
中田敏夫／愛知教育大学・教授
金 英美／拓殖大学・非常勤講師
北川 知子／大阪教育大学・非常勤講師
山本 一生／日本学術振興会特別研究員
白 恩正／創価大学・非常勤講師
本間 千景／仏教大学・非常勤講師
韓炫精／東京大学大学院博士課程
高橋 聡／玉川小学校・元教諭
樫村あい子／一橋大学大学院博士課程単位取得退学
松岡昌和／学術振興会特別研究員
滝沢佳奈枝／東京日語学院職員